

仕様書

1 件 名

伊豆ベロドロームにおけるタイルカーペット敷設及び撤去業務委託

2 目 的

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」とする。）は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」とする。）において、伊豆ベロドローム（以下「当会場」とする。）にて自転車トラック競技を実施する。

本業務委託は、当会場のインフィールド内ウォームアップエリアにおけるタイルカーペット敷設及び撤去業務について業務委託するものである。

3 契約期間

契約確定日の翌日から 2021 年 9 月 3 日（金）まで

4 履行場所

伊豆ベロドローム（静岡県伊豆市大野 1826）

5 タイルカーペット敷設及び撤去業務（以下「本委託業務」という。）

（１）前提事項

- ・ 東京 2020 大会終了後はインフィールド内の床面を必ず施工前の状態に原状復帰するよう当会場側から強く要求されているため、原状復帰が可能な態様においてタイルカーペットの敷設及び撤去を実施すること。
- ・ 敷設に使用するタイルカーペットは受託者において調達・準備すること。

（２）タイルカーペット仕様

- ・ 無地、サイズ(縦横サイズ指定無し、厚み 6.2mm 以上(下地材含む)、材質指定無し
- ・ 防炎認定品
- ・ 制電性(人体帯電圧 2.0Kv 以下)
- ・ 赤色(Pantone 207C 若しくはそれに類似する色を推奨)

（３）敷設・撤去期間

東京 2020 大会におけるタイルカーペットの敷設日時及び撤去日時については、発注後にスケジュールが確定次第、下記の期間内で組織委員会が指定する日時とする。

ア 敷設日（予定）

2021 年 7 月 1 日から 2021 年 7 月 7 日のうち最大 5 日間

※詳細は現地視察及び協議の上、決定する。2021 年 7 月 7 日には必ず施工が完了する

こと。尚、上記日数では施工期間が十分ではないと双方が判断した場合には施工開始日を前倒しすることができる。

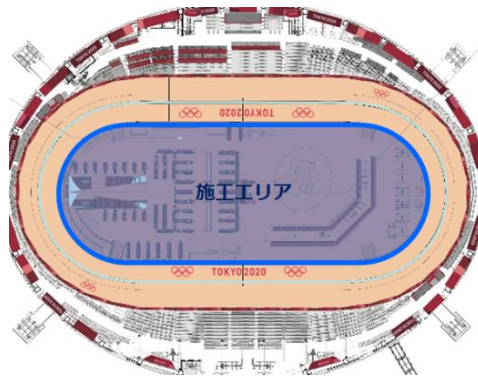
イ 撤去日（予定）

2021 年 8 月 30 日から 2021 年 8 月 31 日のうち最大 2 日間

※詳細は現地視察及び協議の上、決定する。2021 年 8 月 31 日には必ず施工が完了すること。尚、上記日数では施工期間が十分ではないと双方が判断した場合には施工終了日を後倒しすることができる。

（４）施工エリア及び施工方法

- ・施工エリア 組織委員会が指定するインフィールドエリア 計 3,125 ㎡



- ・施工方法 市松貼り
- ・その他条件

当会場のインフィールド内ウォームアップエリアには現在フットサルコート向けコーティング剤及び塗装が施されている。東京 2020 大会終了後、会場を施工前の状態に戻すことを条件とする。そのため、床面には両面テープや接着剤を使用しないこと。

インフィールド内の配線工事や競技備品等の搬入業者などの各事業者とともに調整を行った上で、上記（３）に定められた期間内に施工を終了すること。

6 責任者の選任

（１）受託者は、契約確定後速やかに本委託業務に従事する責任者（以下「責任者」とする。）を選任し、組織委員会に届け出るものとする。

（２）組織委員会は、本委託業務の遂行に関して必要となる委託者としての指図は、責任者に対して行い、受託者の従業員に対して直接これを行ってはならない。

7 再委託の禁止

受託者は、組織委員会の書面による承諾を得た場合に限り、本委託業務の全部又は一部を第三者へ再委託することができる。ただし、再委託を実施する場合には、受託者が再委託先に対して、受託者と同様の義務を遵守させるものとし、受託者は組織委員会に対して、再委託先の行為に関する一切の責を負う。

8 契約不適合責任等

（１）組織委員会は、タイルカーペットの敷設及び撤去がそれぞれ完了した後、速やかに検

査を行う。

(2) 受託者は、タイルカーペットの敷設又は撤去行為が契約の内容に適合しないと組織委員会が判断した場合、組織委員会の指示に従い、修補等の履行の追完、代金の減額等をしなければならない。

9 支払方法

前条による組織委員会の検査に合格後、受託者からの請求に基づき支払いを行う。尚、組織委員会は、請求書を受け取った翌日から30日以内に受託者の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとする。

10 持続可能性の確保

- (1) 組織委員会及び受託者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行等への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進し、東京2020大会を持続可能な大会とするとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけていくものとする。
- (2) 受託者は、本契約の履行にあたり、組織委員会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」（以下「調達コード」という。）の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない。
- (3) 受託者は、組織委員会の求めがある場合、自社における調達コードに関する遵守状況について報告しなければならない。なお、更なる確認が必要な場合には、組織委員会は受託者に対して、組織委員会が指定する第三者による監査を行うことができるものとする。ただし、受託者から監査に応じられない正当な理由が示される場合には、この限りではない。
- (4) 受託者は、自社における調達コードの不遵守があるとして組織委員会から改善を求められた場合、その事項について改善に取り組み、その結果を組織委員会に報告しなければならない。
- (5) 受託者は、可能な限り撤去したタイルカーペットの、再使用（リサイクル）に努めること。また、再使用が不可能な場合は、原則再生利用（リサイクル）とし、可能な限り焼却及び埋立処分を避け、法令等に基づく適正処理を行わなければならない。

11 秘密保持

- (1) 受託者は、本委託業務を行うにあたって知り得た一切の秘密情報については、本委託業務の目的外に使用せず、また組織委員会の書面による事前の許可なく、第三者へ提供又は漏えいしてはならない。
- (2) 受託者は、本委託業務を行うにあたって組織委員会から提供を受けた資料については、組織委員会による事前の許可なく複製又は複写してはならない。
- (3) 受託者は、本委託業務が終了した場合又は組織委員会から要求があった場合、組織委員会から提供を受けた資料並びにそれらの複写物及び複製物を、組織委員会の指示に従い返却又は破棄（電子データの場合は電子メールサーバ等に一定期間バックアップされるものを除き消去）しなければならない。

1 2 権利義務の譲渡禁止

組織委員会による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本契約により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、担保に供し、その他の処分をしないこと。

1 3 アンブッシュマーケティング（※）の禁止及びスポンサー供給権の保護

- (1) 受託者は、組織委員会より別途認められた場合を除き、受託者自身又は受託者の商品若しくはサービス（以下「受託者商品等」という。）と、東京 2020 大会、オリンピックムーブメント又はパラリンピックムーブメントとを関連付けてはならず、かつ、そのように受け取られるおそれのある行為をしてはならない。
- (2) 受託者は組織委員会より別途認められた場合を除き、受託者商品等が、組織委員会、IOC、IPC、日本オリンピック委員会又は日本パラリンピック委員会（以下「組織委員会等」という。）のいずれかによる公式のものである旨、組織委員会等のいずれかにより選ばれたものである旨、組織委員会等のいずれかにより承認されたものである旨、組織委員会等のいずれかによる保証を受けたものである旨、組織委員会等のいずれかにより推奨されている旨、組織委員会等のいずれかによる同意を得たものである旨、その他これらに類する事実を表明してはならず、かつ、そのように受け取られるおそれがある行為をしてはならない。
- (3) 受託者は、組織委員会等との関係又は本契約の内容及び本契約の締結の事実について、受託者自身又は受託者商品等の広告・宣伝の目的を持って公表してはならず、かつ、そのように受け取られるおそれのある行為をしてはならない。
- (4) 受託者は、本委託業務を遂行するに当たり、東京 2020 大会のマーケティングパートナーの製品カテゴリーに含まれる製品又はサービスを必要とする場合には、法令で認められる限り、当該製品又はサービスの供給を受けなければならない。ただし、受託者は、マーケティングパートナーの製品又はサービスが本委託業務の仕様に照らし適切でないと考える場合には、事前に組織委員会の書面による承諾を得た上で、マーケティングパートナー以外の第三者の製品又はサービスの供給を受けることができる。
- (5) 上記（4）の規定により、マーケティングパートナー以外の第三者（以下「非スポンサー」という。）の製品又はサービスの供給を受ける場合には、受託者は、法的に可能な限り、マスキングその他の方法により、非スポンサーの製品又はサービスのブランドが分からない形で供給を受けなければならない。かつ、非スポンサーとの契約において、上記（1）から上記（3）に定める行為を禁止しなければならない。

※ アンブッシュマーケティングとは、故意であるか否かを問わず、東京 2020 大会のマーケティングパートナー以外の組織又は個人が、無断でオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産権（オリンピック・パラリンピックのシンボル、大会エンブレム、マスコット、ピクトグラム、大会名称、各オリンピック大会の静止画、動画、音声、楽曲、メダル、及び聖火リレープログラム等）を使用し、又はオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産との関連性を生み出すための手段を用いることをいう。

1 4 信用失墜行為の禁止

受託者は、組織委員会の信用を傷つけ、又は職務全体の不名誉となるような行為（守秘義務違反、観客への配慮の欠如等）がないよう従業員への指導教育及び管理について責任をもって行わなければならない。また、受託者は、従業員に対して、観客やアスリートをはじめとする大会関係者に不快感を与えるような態度や服装、言葉遣いを行わせないように、十分に注意しなければならない。